

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1077	(H.25)No.	1077
-----------	------	-----------	------

事務事業名	母子保健相談指導事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	健康支援室	西畠知子	

会計区分	事業コード	251501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 衛生費	母子保健事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 母子保健事業費	母子保健相談指導事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な妊娠、出産支援。 子どもの健やかな育ちと親の育児支援。 発達障害等の継続支援と虐待予防。 むし歯予防
事業内容
母子健康手帳発行教室、離乳食教室、周産期訪問、乳幼児健康相談、2歳児健康相談、こあらっこ教室、よい歯のコンクールを実施する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳発行教室54回 離乳食教室169回 周産期訪問及び養育支援308件 乳児健康相談479件 事業推進報償費 60,000円 消耗品費 45,670円 印刷製本費 203,910円 心理判定員等委託料 216,000円 負担金 168,959円	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、周産期訪問及び養育支援、乳児健康相談の実施 旅費 100,000円 需用費 479,000円 役務費 6,000円 委託料 230,000円 負担金 101,000円	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、周産期訪問及び養育支援、乳児健康相談の実施 旅費 100,000円 需用費 479,000円 役務費 6,000円 委託料 230,000円 負担金 101,000円	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、周産期訪問及び養育支援、乳児健康相談の実施 旅費 100,000円 需用費 479,000円 役務費 6,000円 委託料 230,000円 負担金 101,000円	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、周産期訪問及び養育支援、乳児健康相談の実施 旅費 100,000円 需用費 479,000円 役務費 6,000円 委託料 230,000円 負担金 101,000円	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、周産期訪問及び養育支援、乳児健康相談の実施 旅費 100,000円 需用費 479,000円 役務費 6,000円 委託料 230,000円 負担金 101,000円

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	695千円	916千円	916千円	916千円	916千円
内 国・県支出金	330	306	306	306	306
内 地方債					
内 その他()	100				
内 一般財源	(0) 265	610	610	610	610
人 職員	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人
数 臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
②概算人件費	(0千円) 11,740千円	11,740千円	11,740千円	11,740千円	11,740千円
①+②総事業費	(0千円) 12,435千円	12,656千円	12,656千円	12,656千円	12,656千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
健康支援室の保健師、管理栄養士、歯科衛生士が直接実施している事業。工夫を凝らしながら事業の質の向上を図っている。助産師や心理判定員など専門職種に一部事業をお願いしながら実施している。	今後も専門職種の技術を生かしたサービスの向上を図りたい。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	母子健康手帳発行教室の実施や周産期訪問等による妊娠・出産の支援、2歳児健康相談の実施により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進に貢献しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
現在の手法が妥当であり、現行通り行う	健康なばり21計画 次世代育成支援行動計画 ばりっ子すくすく計画